

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 トーヨーカネット株式会社  
 コード番号 6369 URL <http://www.tovokanetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水上 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 藤吉 昭二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5857-3333

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,270	—	277	—	625	—	1,543	—
20年3月期第1四半期	10,418	7.7	687	83.4	952	96.1	880	120.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.58	—
20年3月期第1四半期	6.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	58,936	—	29,849	—	50.6	—	223.94	—
20年3月期	59,059	—	28,798	—	48.8	—	216.05	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 29,849百万円 20年3月期 28,798百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,400	—	550	—	950	—	1,770	—	13.28
通期	55,700	11.9	1,900	△48.5	2,550	△38.1	3,260	△14.4	24.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 138,730,741株 20年3月期 138,730,741株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 5,439,001株 20年3月期 5,433,495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 133,294,602株 20年3月期第1四半期 138,206,731株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、今後様々な要因により実際の業績とは異なる可能性があります。なお、業績予想の関連事項については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の連結業績は、物流システム、機械・プラント両事業の売上・利益が低調であったことより、売上高は82億7千万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は2億7千7百万円（同59.7%減）、経常利益は6億2千5百万円（同34.4%減）となりました。一方、四半期純利益は、機械・プラント事業の海外工事案件に係る偶発損失引当金の戻入益等の特別利益の計上により、15億4千3百万円（同75.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ・物流システム事業

物流システム事業では、主力の小売業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステムやWMS（物流管理用情報システム）等のITを絡めた物流システムの販売に引き続き注力するとともに、フォーラムやRFID（無線ICタグ）実証実験施設等も利用した積極的な営業活動を展開しましたが、昨年度の受注が低調であった影響により、売上・利益面では前年同期を下回りました。この結果、当事業の売上高は24億7千9百万円（前年同期比27.5%減）、営業損失は2億4千3百万円となりました。

#### ・機械・プラント事業

機械・プラント事業では、引き続き世界的にクリーンエネルギー需要の増大が見込まれる中、国内の補修工事が順調に推移したものの、海外における好採算案件の一巡により、前年同期比で減収減益となりました。この結果、当事業の売上高は38億2千万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は4億6千2百万円となりました。

#### ・建築事業

建築事業では、建築基準法改正の影響や、建築資材費の値上がりによる建築コストの増加等、厳しい事業環境下、前年度に引き続き収益性の改善に努めた結果、当事業の売上高は8億2千7百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は4千3百万円となりました。

#### ・不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の売上高は11億4千3百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益は1億1千5百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### ・資産

当第1四半期末における総資産額は、前連結会計年度末比1億2千2百万円減少しております。当該減少の主な要因は、売掛債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が27億9千6百万円減少した一方、たな卸資産が17億6百万円増加し、またリース投資資産が15億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当第1四半期より、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、固定資産のリース資産を流動資産のリース投資資産に振替えております。

##### ・負債

当第1四半期末における負債の額は、前連結会計年度末比11億7千3百万円減少しております。当該減少の主な要因は、未払債務の支払等に伴い未払費用が16億6千7百万円減少し、また偶発損失引当金が5億4千2百万円減少した一方、前受金が7億1百万円増加し、またリース取引に関する会計基準の適用に伴いリース債務を8億7千4百万円計上したこと等によるものであります。

##### ・純資産

当第1四半期末における純資産額は、当四半期純利益を加え前連結会計年度末比10億5千万円増加し、当第1四半期末における連結自己資本比率は50.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1億6千6百万円増加し、74億9千2百万円となりました。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が16億6千7百万円であったのに対し、売上債権の減少28億4百万円、たな卸資産の増加17億9百万円、仕入債務の減少8億6千万円及び受注損失引当金の減少9億8百万円などにより、8億5千万円のプラスとなりました。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

主に設備投資などにより1億4千5百万円を支出したものの、定期預金の解約1億3千6百万円及び関係会社からの貸付金の回収4千万円などの収入があったことにより、23百万円のプラスとなりました。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入金の返済4億2千7百万円及び配当金の支払3億4千3百万円などにより7億1千1百万円のマイナスとなりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成20年5月15日発表時に公表致しました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結予想を修正致しました。詳細につきましては、平成20年8月5日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。ただし、一部の連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便的な方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

有価証券の減損処理の方法

当第1四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理方法は、四半期洗替え法を採用しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ①四半期財務諸表に関する事項の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### ③リース取引に関する会計基準の適用（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### ④リース取引に関する会計基準の適用（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の流動資産が42億9千8百万円増加、固定資産が31億3千6百万円減少、流動負債が2億2千2百万円増加、固定負債が7億6千7百万円増加しております。また当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が4百万円減少、税金等調整前四半期純利益が2億8千7百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載しております。

#### ⑤「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### （追加情報）

##### ①役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。

これに伴い、当該決議以前より在任する取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の支給確定額1億9千3百万円を、役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

②有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の変更を契機とし、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,616	7,579
受取手形及び売掛金	8,843	11,640
リース投資資産	4,631	—
商品	214	233
原材料及び貯蔵品	424	406
仕掛品	10,065	8,359
繰延税金資産	895	935
その他	901	1,380
貸倒引当金	△217	△288
流動資産合計	33,376	30,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,846	2,909
機械装置及び運搬具（純額）	868	912
工具、器具及び備品（純額）	371	400
土地	9,057	9,065
リース資産（純額）	—	3,035
建設仮勘定	68	—
有形固定資産合計	13,213	16,323
無形固定資産		
224	224	221
投資その他の資産		
投資有価証券	9,881	9,789
繰延税金資産	13	23
その他	2,701	2,928
貸倒引当金	△474	△472
投資その他の資産合計	12,121	12,269
固定資産合計	25,559	28,814
資産合計	58,936	59,059

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987	2,215
短期借入金	3,172	3,046
1年内返済予定の長期借入金	1,466	1,562
未払費用	2,295	3,962
未払法人税等	35	139
前受金	7,881	7,180
リース債務	222	—
賞与引当金	494	241
受注損失引当金	1,035	1,089
完成工事補償引当金	249	262
偶発損失引当金	—	542
その他	758	1,028
流動負債合計	19,599	21,272
固定負債		
長期借入金	2,862	3,194
繰延税金負債	1,916	1,785
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,174
リース債務	651	—
退職給付引当金	1,679	1,631
役員退職慰労引当金	—	192
その他	203	10
固定負債合計	9,487	8,988
負債合計	29,087	30,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	9,490	8,481
自己株式	△1,602	△1,600
株主資本合計	27,572	26,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,597	2,575
繰延ヘッジ損益	△41	△94
土地再評価差額金	391	391
為替換算調整勘定	△670	△638
評価・換算差額等合計	2,276	2,234
純資産合計	29,849	28,798
負債純資産合計	58,936	59,059

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	8,270
売上原価	6,912
売上総利益	1,358
販売費及び一般管理費	1,081
営業利益	277
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	235
持分法による投資利益	61
その他	77
営業外収益合計	393
営業外費用	
支払利息	34
その他	10
営業外費用合計	44
経常利益	625
特別利益	
偶発損失引当金戻入額	542
リース会計基準の適用に伴う影響額	292
その他	220
特別利益合計	1,054
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	9
その他	2
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	1,667
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	108
法人税等合計	124
四半期純利益	1,543



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,667
減価償却費	152
長期前払費用償却額	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△192
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△908
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△542
受取利息及び受取配当金	△253
支払利息	34
為替差損益 (△は益)	71
持分法による投資損益 (△は益)	△61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
ゴルフ会員権評価損	9
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,804
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,709
未収入金の増減額 (△は増加)	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△860
前受金の増減額 (△は減少)	719
その他	238
小計	745
利息及び配当金の受取額	253
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9
定期預金の払戻による収入	136
有形及び無形固定資産の取得による支出	△145
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	2
貸付金の回収による収入	40
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61
長期借入金の返済による支出	△427
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166
現金及び現金同等物の期首残高	7,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラ ント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,479	3,820	827	151	992	8,270	—	8,270
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	△0	28	205	233	(233)	—
計	2,479	3,820	826	179	1,198	8,504	(233)	8,270
営業利益	△243	462	43	93	21	378	(101)	277

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業……………搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業……………LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業……………集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸
- (5) その他事業……………リース他

3. 会計処理方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)④に記載の通り、貸手側における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益が、その他事業において4百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,211	545	930	2,688
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	8,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	6.6	11.2	32.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………シンガポール、インドネシア

(2) 中東……………イラン、イエメン

(3) その他の地域……………アルジェリア、アンゴラ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高	10,418	
II 売上原価	8,749	
売上総利益	1,668	
III 販売費及び一般管理費	981	
営業利益	687	
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び受取配当金	197	
2. 持分法による投資利益	64	
3. その他	69	
計	332	
V 営業外費用		
1. 支払利息	57	
2. その他	8	
計	66	
経常利益	952	
VI 特別利益	3	
VII 特別損失	-	
税金等調整前四半期純利益	956	
法人税、住民税及び事業税	68	
法人税等調整額	6	
少数株主利益	1	
四半期純利益	880	

(要約) セグメント別販売実績

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
物流システム事業	3,421	32.8
機械・プラント事業	4,739	45.5
建築事業	832	8.0
不動産賃貸事業	124	1.2
その他事業	1,299	12.5
合計	10,418	100.0

## 6. 受注及び受注残高の状況

### (1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
物流システム事業	3,605 (51)	33.6 (0.5)
機械・プラント事業	6,300 (74)	58.8 (0.7)
建築事業	816 (-)	7.6 (-)
合計	10,723 (126)	100.0 (1.2)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

### (2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
物流システム事業	15,507 (91)	25.4 (0.2)
機械・プラント事業	43,645 (19,354)	71.6 (31.7)
建築事業	1,855 (-)	3.0 (-)
合計	61,008 (19,446)	100.0 (31.9)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。